

## 第17回日本母性看護学会学術集会

### インターネットモニター調査の活用時に注意すべきこと —調査手法による偏りの特性を把握する—

リクルートワークス研究所 研究員  
萩原 牧子

従来型の調査手法の実施が困難な社会環境にある。個人情報保護への関心の急速な高まりによる回収率の低下に加え、住民基本台帳の閲覧制限による調査対象者の無作為抽出が難しくなった。さらに、都市圏のオートロック式マンションの出現、女性の社会進出に伴う調査実施時の不在世帯の増加などにより、訪問調査に代表される従来型の調査手法では調査対象者に会うことさえまなくなってきた。これらは、代表性の高い調査の実施が困難になっていることを意味する。一方で、手間が少なく、短時間、安価で実施できるインターネットモニターを対象にした調査の活用数が急増している。しかし、調査の対象者が目標母集団を代表しないインターネットモニターであること、また、回答が紙ではなくインターネット画面で行われるなどの点で、その回答の質を疑問視する声も多い。とはいうものの、調査をしなければ事実に基づくことはできない。重要なのは、私たちが調査手法によって生じる偏りの特性を把握したうえで、調査を設計すること、また、調査データを解釈することである。

本セミナーは、調査の設計に関わるものだけでなく、公表されている調査データを活用したり、データを解釈するすべてのひとが、とくにインターネットモニター調査を活用する際に、注意すべき偏りの特性を把握することを目的とする。具体的には、調査手法により発生する回答の偏りの特性を把握したうえで、同じ調査設問を、インターネットモニター調査とエリアサンプリング訪問留置き法によって調査した回答比較を行い、具体的にどのような回答の違いが生じているのかを見ていく。